

事業整理シート

事業名	ふるさと納税制度推進事業	整理番号	7102-010			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2008年度 (平成20年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-1-2		施策名:	地域の魅力の磨き上げ
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	ふるさと納税制度の利用拡大と推進により、御殿場の魅力発信と地域経済の振興を図る。
対象	市内外
手段	ふるさと納税制度利用拡大に向け、魅力ある返礼品メニューの開発とPRを行う。
成果	ふるさと納税制度の利用者増により、寄附額の増加とともに、地域経済が振興、御殿場市の認知度が向上する。

事業の背景・住民意見の反映	ふるさと納税制度が普及し、全国各地で、返礼品を充実させることにより寄附額を増やしている。御殿場市においてもふるさと納税制度を活用した寄附の増額と、返礼品を通じた地域の魅力発信の機会としての制度活用を図る。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度5月から「楽天ふるさと納税サイト」、11月から「さとふる」、平成29年「ふるなび」に当市ページをオープンさせた。 ・平成28年度からこれまでの「こだわり推奨品」以外の返礼品メニューも採用、メニューを増加させるとともに、クレジットカードなど支払い方法を増やし、利便性を向上させた。 ・平成30年度、「ふるさとチョイス」「ふるまる」に当市ページをさらにオープンさせ、多くの人へのPRを図る。 ・制度の趣旨に則り、適正に事業を推進していく。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度		計
事業内容	ふるさと納税制度利用拡大 返礼品メニュー開発 事業所の参加促進 利用者拡大PR	ふるさと納税制度利用拡大 返礼品メニュー開発 事業所の参加促進 利用者拡大PR	ふるさと納税制度利用拡大 返礼品メニュー開発 事業所の参加促進 利用者拡大PR	/	/
事業費	70,000	73,000	76,000		219,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	70,000	73,000	76,000		219,000

事業整理シート

事業名	情報発信事業	整理番号	7102-020			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～		根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-1-2	施策名:	地域の魅力の磨き上げ
	関連施策:	7-2-3	施策名:	多様な広報媒体の活用
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対象	市内外
手段	写真、映像、冊子、コミュニティエフエムなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
成果	市と市に関わる多くの人々が魅力を発信することで、対外的なイメージを向上させ移住希望が増加、活力ある豊かなまちづくりを進める。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少、少子高齢化が進みつつある中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのためのまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。
PDCAサイクルの実施状況	平成25年度から情報発信室となり、魅力の発信について研究、検討を重ね、平成27年度、「魅力発信課」として、シティプロモーションのための取り組みを始めた。平成28年度からは移住定住促進に向けた情報発信を担当、シティセールスの取り組みを行っており、事業効果により随時事業の内容や方法の見直しを図りながら推進していく。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	まちの魅力を発信する広告掲載・映像等の制作	まちの魅力を発信する広告掲載・映像等の制作	まちの魅力を発信する広告掲載・映像等の制作	まちの魅力を発信する広告掲載・映像等の制作	/
	デジタルサイネージ、webサイト、コミュニティFM活用、キャンペーン、相談会発信方法の検討・見直し				
事業費		11,000	11,000	11,000	33,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000
一般	10,000	10,000	10,000	30,000	

事業整理シート

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7203-010			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1956年度 (昭和31年度)	～		根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-2-3	施策名:	多様な広報媒体の活用		
	関連施策:	7-2-2	施策名:	わかりやすい広報の推進		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯にポスティングで配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民意見の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。平成28年度に実施した調査にて、広報紙での行政情報取得状況を調査した。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	平成19年度から、有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 平成22年度から、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減を図った。 平成25年度からは「情報ひろば」レイアウト変更により情報量の増加と内容の見やすさ向上を図った。 平成28年度から、ポスティング配布を開始し、発信力強化につながっている。 経費削減に向けて、掲載内容、発行間隔の見直し等検討している。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	月2回発行 35,000部 総ページ数 約370 発行回数の研究・検討	月2回発行 35,000部 総ページ数 約370 発行回数の研究・検討	月2回発行 35,000部 総ページ数 約370 発行回数の研究・検討	/	
事業費	18,000	18,000	18,000	54,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
一般	16,000	16,000	16,000	48,000	

事業整理シート

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-3-3	施策名:	協働のまちづくり支援		
	関連施策:	7-3-2	施策名:	市民活動団体等の育成支援		
個別計画での位置づけ	御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン					

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民、区、市民活動団体
手段	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、市民協働型まちづくり事業として支援する。市民の知識等を必要とする事業については、行政側から行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
成果	まちづくりを推進するNPO法人や市民活動団体が増加し、まちづくりの主体は市民であるという意識の向上が図られ、地方分権時代に対応した住民本位の行政を推進することができる。また、多様化する市民ニーズに対し、市民と行政が協働することにより事業を実施することができる。

事業の背景・住民意見の反映	市民活動支援センターの登録団体数や市民活動の相談件数が増加しており、市民や団体の支援・育成が必要である。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針に基づき、協働のまちづくりを実現・推進するための具体的な手法・マニュアルを定めた推進プランを平成28年度に見直した。改定したプランに基づき、今後も市民協働のまちづくりを進めていく。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度		計
事業内容	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進 プラン改定	/	
事業費	3,000	3,000	4,000		10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,000	3,000	4,000		10,000

事業整理シート

事業名	地方創生まちづくり事業	整理番号	7303-020			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2020年度	根拠法令・要綱等		
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-3-3		施策名:	協働のまちづくり支援	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	地域の主体的な発案によりまちづくりを進めている富士岡地区を先駆的なモデル地区とし、他地域のモデルとするための支援を行う。
対象	富士岡地区
手段	富士岡地区全体のまちづくり計画を地域自らが策定・事業化し、持続可能なまちづくりを行うための交付金を交付する。
成果	観光振興、人材育成と雇用の創出、生きがいづくり、定住人口の維持等を推進し、豊かな地域づくりにつなげる。
事業の背景・住民意見の反映	地区の振興や発展を図るため、平成24年に富士岡地区まちづくり推進協議会が発足。平成28年度には国の地方創生加速化交付金により、まちづくりの構想を策定した。平成29年度からは地方創生推進交付金を活用し、事業を推進している。
PDCAサイクルの実施状況	地区の実施する事業の推進と持続のために国の地方創生事業等を活用し、引き続き支援を継続していく。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	・地方創生先駆的事业 ・箱根外輪山等活用事業等	・地方創生先駆的事业 ・箱根外輪山等活用事業等		/
事業費	7,000	7,000		14,000
財源内訳	国補	500		500
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	6,500	7,000		13,500

事業整理シート

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～		根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-4-1	施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発		
	関連施策:	7-4-2	施策名:	あらゆる分野への男女共同参画の推進		
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」					

●事業の内容

目的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」では、男女を問わずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指している。
対象	市民
手段	講演会、コンクール、講師派遣事業、懇談会等の啓発事業を実施し、広報紙やHPによる啓発を行う。男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金を交付する。御殿場市男女共同参画計画「第四次レインボープラン御殿場」の進捗状況を取りまとめる。
成果	男女の固定的な性別役割分担意識が解消される。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・住民意見の反映	平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況を公平かつ継続的に評価する男女共同参画会議を設置。平成28年度に女性活躍推進法を踏まえた新たな指針として、平成29年度～2021年度を計画期間とする第四次レインボープラン御殿場を策定した。社会情勢を反映させながら、男女共同参画社会の実現に取り組んでいく。
---------------	--

●事業計画（単位：千円）

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
	事業内容	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)男女共同参画推進事業補助金	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)男女共同参画推進事業補助金	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)男女共同参画推進事業補助金、第五次レインボープラン策定	/
	事業費	1,000	1,000	3,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	1,000	3,000	5,000

事業整理シート

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～			根拠法令・要綱等 固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成果	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得のいく土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民意見の反映	市民の土地に対する課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落が続いていたが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	国(総務省)において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化した。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	2021年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(290件)			/
事業費	18,000			18,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	18,000			18,000

事業整理シート

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1991年度 (平成3年度)	～			根拠法令・要綱等 航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	航空写真を活用した異動判読を行うことにより、課税の漏れや誤謬等を抑止し、以って課税の公平性・公正性を保つため。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の評価替えの時期に合わせて航空写真を調達し、前回撮影の写真等と対比することにより、家屋の異動状況並びに土地利用の状況を捕捉する。また、合わせて写真画像を統合型GISに取り込むことにより、地図情報の庁内共有化を図る。
成果	異動判読の情報を元に実地の調査を行うことで、迅速かつ正確に課税の修正・更正を行うことができる。また、航空写真画像並びに統合型GIS情報については、他の多くの業務への活用が期待できる。

事業の背景・住民意見の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また、近年、納税者の課税に対する関心が高まるなか、航空写真の情報等を活用した説明が最も効果的であることから、より正確な情報として整備していく必要がある。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	事業費の単年度での軽減を図るため、債務負担行為による複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図としたり、航空写真画像等を都市計画や防災計画等に活用することにより、事業経費の節減に努めた。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

			総事業費	18,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成	/
事業費		9,000	9,000	18,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般		9,000	9,000	18,000

事業整理シート

事業名	本庁舎等外部改修事業	整理番号	7505-010			
所管	総務部 管財課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2022年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-5-5		施策名:	効果的な資産の活用
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	昭和47年に建設された本庁舎は建設から45年が経過し、経年劣化による外壁や屋上の防水機能低下等により、台風等の悪天候時になると常に雨漏りしている状態である。同様に庁舎別棟及び本庁舎との接続部分においても一部雨漏りが見受けられるため、屋根及び外壁等の外部をメインとした改修工事を実施する。
対象	職員及び市民
手段	改修方針や劣化調査等の基本設計及び実施設計を行った後、3か年をかけて本庁舎外部改修工事並びに別棟外部改修工事を行う。工事の際は足場を組みシーリング打ち替えや外壁の塗装等、外観についてもメンテナンスを行うが、躯体等に影響しない必要最小限の改修とする。
成果	外部改修工事の実施により、荒天時における雨漏り等の不具合がなくなる。また、新庁舎の東館と比較されがちな本庁舎の外観についても、外壁塗装塗り替えを行うことにより、市民の庁舎として、建設時の輝きを取り戻せる。

事業の背景・住民意見の反映	荒天時の雨漏りという、老朽化した施設にはつきものの不具合であるが、日々の公務を遂行するためには、執務室内の改修工事が必須である。また、別棟については、建設年は比較的新しいものの、市民課等市民の窓口となる庁舎の顔であるため、早急な改修が必要だと判断する。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	当該事業については、庁舎老朽化に伴う不具合を必要最小限の範囲内で改修するものであるが、当該改修により、本庁舎においては、今後30年の使用を見据えることとし、別棟についても、今後の長寿命化改修に繋がるものである。当該事業は経費の平準化等を目的に、3か年での事業となり、具体的な財源の確保が課題となっている。現在の庁舎にとって一番最適な改修方法について、当初に行う基本設計等で見出し、できる範囲の工事を最小限の経費で実施する。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

			総事業費	489,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容			基本設計 実施設計	/
事業費			10,000	10,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般			10,000	10,000

事業整理シート

事業名	所得課税証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-030		
所管	総務部 税務課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市行政経営行動計画				

●事業の内容

目的	住民票・印鑑証明書等と合わせて、所得課税証明書の交付をコンビニで行うことにより、更なる住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)において所得課税証明書を交付する。
成果	市民が平日に市役所や支所等に出向かなくても、近所のコンビニで朝6時30分から夜11時までの間、年間を通して所得課税証明書を取得できる(年末年始を除く)。

事業の背景・住民意見の反映	マイナンバー制度の導入をきっかけに、全国的にコンビニ交付を始める自治体が増加し、近隣市町でも税証明のコンビニ交付が始まっている。個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付のニーズは高まることが予測される。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	所得課税証明書の交付については、市民の利便性を図るため、支所等や市民課窓口においても取扱いを開始した。また、税務課では毎週火曜日に夜間窓口延長を実施している。従来より郵送での対応も行っているが、即日交付できない点が課題である。土日祝日の申請受付、交付はできていない状況である。今後は、マイナンバー制度の進展や個人番号カードの普及状況、費用対効果を調査・研究し、導入を目指す。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度		計
事業内容	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究		/
事業費	0	0	1,000		1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他			1,000	
一般	0	0	0		0

事業整理シート

事業名	戸籍証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-050			
所管	市民部 市民課	予算款項目	一般会計	2	3	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2021年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-1		施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	現行の住民票の写し・印鑑登録証明書に加え、戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付をコンビニで行うことにより、利用者に身近な窓口を実現することでさらに住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート)において戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付ができる。
成果	利用者は市役所や支所に出向かなくても、近くのコンビニは勿論、全国の系列コンビニにおいて、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項証明の交付を休日、時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。

事業の背景・住民意見の反映	個人番号カードの導入を契機に、多くの市町村がコンビニ交付サービスを導入を予定している。現行の住民票の写し及び印鑑登録証明書だけでなく、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項証明の交付が全国のコンビニで利用できる新たな住民サービスが求められている。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	番号制度導入に伴い、住所地と本籍地が異なる場合でも戸籍証明書のコンビニ交付が可能となり、利便性が増している。交付の前提となる個人番号カードの普及も進みつつあるが、29年度末普及率は約11.8%にとどまっている。交付拡大は市民の利便性向上につながると考えられるが、カードの普及状況や今後の利用見込を見極める必要があることから、拡大時期を慎重に検討していく。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	戸籍証明書コンビニ交付の調査研究		戸籍証明書コンビニ交付の調査研究	戸籍証明書コンビニ交付の調査研究	
事業費		0	0	1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				
一般		0	0	1,000	1,000

事業整理シート

事業名	コンビニ交付サービス拡充事業	整理番号	7601-060			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2023年度	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	庁内サーバを設置する方式からLGWANクラウド方式にシステム利用を更新することで交付業務の安定的な運用や多様化に対応する。
対象	コンビニ交付システム(庁内サーバ)
手段	サーバ管理を庁内管理からクラウド化へと変更するほか、現行の住民票等のコンビニ交付業務に戸籍証明及び、税証明の交付も可能となるよう機能追加の検討をする。
成果	交付業務の多様化を検討できるほか、クラウド化によりサーバ管理業務の軽減が図れる。

事業の背景・住民意見の反映	現行機器の保守期限は平成30年度末までであるため、平成31年度に更新を実施し住民の利用性の向上を図る
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	サーバ管理方式を庁内管理から、総務省の推奨するクラウド化型のシステムに更新することで、コスト軽減を図る。導入・ランニングコストを比較検討を行うとともに、新たなサービス追加を関係各課と検討し、よりローコストで冗長性の高いコンビニ交付サービスを提供していく。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

総事業費

25,000

	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	コンビニ交付用サーバの更新	コンビニ交付業務の検証、戸籍証明及び、税証明の検討	コンビニ交付業務の検証、戸籍証明及び、税証明の検討	/
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	7603-020			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道事業会計	1	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3	施策名:	上水道事業の安定経営		
	関連施策:	7-6-3	施策名:	民間活力の活用		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。
事業の背景・住民意見の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
PDCAサイクルの実施状況	初年度(平成24年度)において、事務的改善を実施し、初回契約は平成28年度で終了した。契約期間満了に伴い事業の評価を行い、委託前に比べ経費削減、収納率向上、検針等による見守り協定の締結など市民サービスの向上も図られ、一定の効果が見られたことから公募型プロポーザルを行い、平成29年度から2021年度まで事業を継続実施している。

●事業計画 (単位：千円)

			総事業費	319,000
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	業務委託経費	業務委託経費	業務委託経費	/
事業費	65,000	65,000	65,000	195,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他	65,000	65,000	65,000
一般	0	0	0	0

事業整理シート

事業名	第四次総合計画後期基本計画策定事業	整理番号	7604-010			
所 管	企画部 企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2020年度	根拠法令・要綱等	地方自治法
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-4		施策名:	施策・事業の評価と進捗管理
	関連施策:	7-6-1		施策名:	市民サービスの向上
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目 的	第四次御殿場市総合計画の実現に向けて、中間評価を行い、市民とともに後期基本計画(2021年度～2025年度)を策定する。
対 象	市民
手 段	市民満足度調査の実施や評価指標の検証をおこなうことにより、前期基本計画の進捗状況を確認するとともに、地区別市民会議、市議会、審議会等を通じて市民の意見を取り入れながら5か年の計画を策定する。
成 果	本市における行政運営の指針となる。

事業の背景・住民意見の反映	市民アンケート(2,000件標本抽出)、団体アンケート、地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて、市民の意識等を把握するほか、市議会、審議会からの意向を聴取し、必要に応じて計画に反映する。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	第四次総合計画の実現と市民サービスの向上のため、市民満足度調査を実施するとともに、成果指標を検証することで前期基本計画の進捗状況を確認して、2021年度から5か年の後期基本計画に反映する。
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総 事 業 費		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	市民満足度調査 前期基本計画の効果検証	後期基本計画策定		/
事業費	3,000	6,000		9,000
財 源 内 訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰			0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	3,000	6,000		9,000

事業整理シート

事業名	情報化機器維持管理費(サーバ統合化事業)	整理番号	7605-010			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2023年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	業務サーバの集約による管理コスト等の削減
対象	課ごとに導入した業務サーバ、38台
手段	業者委託による集約対象サーバの特定と、導入サーバの規模及び利用仮想技術の導入
成果	仮想サーバの利用によって、ハードウェア個体数の削減と、運用時における管理戸数の削減

事業の背景・住民意見の反映	仮想技術の向上によって、集約サーバの安定度の向上と運用の簡素化が図られるようになったこと
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	庁内に設置してある複数の業務サーバについて、他自治体で運用コスト削減や省スペース実績のある仮想サーバを導入して管理コスト等の削減を図る。 機器の管理工数の削除や冗長性の向上、更新の簡略化を実施することでサーバ機器の利用環境について今以上の集約化、低コスト化を図る
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

総事業費

21,000

		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		集約サーバの導入(リース)	集約サーバの導入(リース)	集約サーバの導入(リース)	/
事業費		3,000	3,000	5,000	11,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		3,000	3,000	5,000	11,000

事業整理シート

事業名	情報化推進事業(外部セキュリティ監査事業)	整理番号	7605-020			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2021年度	根拠法令・要綱等		
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	外部セキュリティ監査によるセキュリティの向上
対象	各業務
手段	年度実施計画を定め、標的型メール訓練の実施や、外部監査手法から内部監査が行えるよう、体制作りと監査計画を立てて行う。
成果	各業務のセキュリティリスクの低減
事業の背景・住民意見の反映	他自治体でのセキュリティ事故の頻発、情報漏えいへの不安増大
PDCAサイクルの実施状況	刻々と変化するセキュリティ脅威に対し、外部の専門家による監査やメール訓練を行うことで職員では対応しきれない技術的な指導や対応方法についてアドバイスを受けることができ、効果的・的確なリスク対策を図ることができる。監査において指摘された事項に関し、改善を図っていくため、外部監査は定期的実施していく必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	監査計画によるセキュリティ外部監査と内部監査員の育成及び標的型メール訓練の実施。	監査計画によるセキュリティ外部監査と内部監査員の育成・実施及び標的型メール訓練の実施。	監査計画によるセキュリティ外部監査と内部監査員の育成・実施及び標的型メール訓練の実施。		
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000

事業整理シート

事業名	情報化推進事業(内部統合事務システム更新事業)	整理番号	7605-060			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度	～	2025年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	内部事務システムの更新により、今以上の事務の効率化を図る
対象	内部事務処理サーバ及び、業務ソフトウェア
手段	庶務事務、人事・給与、財務会計、文書管理システムを取りまとめたシステムの更新
成果	日常業務での職員事務の効率化、処理に係るコスト、時間、職員数の抑制
事業の背景・住民意見の反映	平成27年度に更新された内部事務システムのリース期間が平成33年2月28日で終了となるため。 会計制度変更への対応や人事制度マイナンバー制度への対応等を計っていく。
PDCAサイクルの実施状況	システムの更新に当たっては、現行システムの課題、問題点を洗い出し、プロポーザル若しくは入札によって安価で効率的なシステムの更新を行う。 更新に当たっては、カスタマイズをせず低コスト化を計る。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容			内部事務システム更新(リース)	内部事務システム更新(リース)	/
事業費			3,000	40,000	43,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				
一般			3,000	40,000	43,000

事業整理シート

事業名	人材育成事業	整理番号	7607-010			
所管	総務部 人事課	予算款項目	一般会計	2	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間			～		根拠法令・要綱等	地方公務員法
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-6-7		施策名:	職員の能力向上	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象	全職員（臨時職員を含む）
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び処遇反映を目的として人事評価を実施する。
成果	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・住民意見の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	内部講師の起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図っている。業務に直接関連する実務研修を実施するとともに、派遣型階層別研修の派遣先を変更し研修内容をより受講階層に適したものとした。また、職員力、組織力向上等のため人事評価制度を平成28年度から本格実施している。
---------------	---

●事業計画（単位：千円）

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、危機管理研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、危機管理研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、危機管理研修、自主研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	/
	事業費	8,000	8,000	8,000	24,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	1,200	1,200	1,200	3,600
	小山 寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一般	5,300	5,300	5,300	15,900	

事業整理シート

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	6

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1980年度 (昭和55年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進	
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
成果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
PDCAサイクルの実施状況	緊急性、必要性等の高い要望内容から整備している。今後も引き続き対応していく。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢上地先外	市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢上地先外	市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢上地先外	市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢上地先外	
事業費	15,000	15,000	15,000	45,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	300	300	300	900
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	14,700	14,700	14,700	44,100	

事業整理シート

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進	
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対象	河川周辺市民
手段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
成果	河川氾濫等による浸水・災害が防止・軽減され、衛生面においても生活環境の安定につながる。
事業の背景・住民意見の反映	演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策への要望は強い。
PDCAサイクルの実施状況	限定された事業規模となるため、進捗が図れない。今後、隔年で対象排水路改修を行うなどして、効果的な事業展開を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	トチ畑排水路 下ノ原排水路		トチ畑排水路 下ノ原排水路	トチ畑排水路 下ノ原排水路	/
事業費		17,000	16,000	16,000	49,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	1,400	1,100	1,100	3,600
	財繰	400	320	320	1,040
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		15,200	14,580	14,580	44,360

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	7902-030			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進	
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
成果	演習場・防衛施設周辺において、道路幅員確保・側溝設置・歩道確保がなされ、生活環境が向上する。また、災害発生時は緊急輸送路として重要なライフラインの役割を果たす。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
PDCAサイクルの実施状況	現在、演習場・防衛施設周辺において、団地間連絡道路整備を行っているが、今後、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据えて、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0108号線 市道0237号線 舗装補修	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0108号線 市道0237号線 舗装補修	市道6183号線 市道0108号線 市道0237号線 舗装補修		
事業費	571,000	589,000	300,000	1,460,000	
財源内訳	国補				0
	防衛	424,100	437,600	207,000	1,068,700
	県補				0
	市債	27,100	28,100	35,500	90,700
	財繰	110,700	114,300	45,600	270,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	9,100	9,000	11,900	30,000	

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進	
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
成果	道路幅員確保・側溝設置・歩道確保がなされ、生活環境が向上する。また、交通渋滞が緩和され、円滑で安全な道路交通網の形成につながる。

事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	9条交付金を原資として事業を進めており、各路線の大幅な事業進捗が望めない。今後は、緊急性等を考慮して、重点的に行う路線の検討も進めていく。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	市道0111号線外1		市道0111号線外2	市道0111号線外2	/
	市道4102号線外1		市道4102号線外1	市道4102号線外1	
市道0211号線外1		市道0211号線外1	市道0211号線外1		
市道3456号線外1		市道3456号線外1	市道3456号線外1		
市道0252号線舗装補修外1		市道0252号線舗装補修外1	市道0252号線舗装補修外1		
事業費		66,000	303,000	303,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	1,000	22,200	22,200	45,400
	財繰	4,800	5,500	5,500	15,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般		60,200	275,300	275,300	610,800

事業整理シート

事業名	防衛施設周辺障害防止事業(3条)	整理番号	7902-050			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条
基本計画における位置づけ	施策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進		
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理		
個別計画での位置づけ						

●事業の内容

目的	防衛施設の自衛隊の行為による障害防止のため、河川改修を行う。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる河川沿道住民
手段	河川改修
成果	災害防止対策、生活改善が期待される。

事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
---------------	---

PDCAサイクルの実施状況	
---------------	--

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			
		2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計
事業内容	(普)小山川 委託料、用地補償費		(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事	
事業費		37,000	123,000	123,000	283,000
財源内訳	国補				0
	防衛	33,300	110,700	110,700	254,700
	県補				0
	市債		2,200	2,200	4,400
	財繰	2,960	9,840	9,840	22,640
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他				0
一般		740	260	260	1,260